

## 平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社 (コード番号：4563 東証マザーズ)  
(URL <http://www.anges-mg.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL：(03) 5730-2753  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	2,357	32.7	△730	-	△356	-	△335	-
17年12月期第3四半期	1,776	0.9	△1,508	-	△1,407	-	△1,437	-
(参考)17年12月期	2,430		△1,970		△1,870		△1,905	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	△3,256	22	-	-
17年12月期第3四半期	△14,462	16	-	-
(参考)17年12月期	△19,093	11	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、遺伝子医薬に関する3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

当第3四半期においては、当社グループでは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業に関しては、HGF 遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域について日米両国における臨床試験を、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域について日本での臨床試験を進めました。その結果、当社は、提携先の第一製薬株式会社、アルフレッサ ファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、さらに HGF 遺伝子治療薬に関しては、開発の進捗に対する成果達成報酬であるマイルストーン収入を受け入れ、それぞれを事業収益として計上しております。

研究用試薬事業に関しては、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットについて石原産業株式会社と、NF-κB デコイオリゴを含むデコイ型核酸について株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と、siRNA 向けドラッグデザインサービスについて三菱スペース・ソフトウェア株式会社と提携しており、これら研究用試薬等の販売額及び受託額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当第3四半期における事業収益は23億57百万円(前年同期比5億81百万円(32.7%)の増収)となりました。研究開発投資により営業損失は7億30百万円(前年同期の営業損失は15億8百万円)となりましたが、営業外収益に補助金収入を計上した結果、経常損失は3億56百万円(前年同期の経常損失は14億7百万円)、第3四半期純損失は3億35百万円(前年同期の第3四半期純損失は14億37百万円)となりました。

なお、事業別の事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	17年12月期 第3四半期 (前年同期)		18年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	1,699	95.7	2,274	96.5	33.8	2,233	91.9
研究用試薬	2	0.1	3	0.1	17.2	84	3.5
その他	74	4.2	79	3.4	7.4	112	4.6
合計	1,776	100.0	2,357	100.0	32.7	2,430	100.0

#### <研究開発の状況>

当第3四半期における研究開発費は26億68百万円(前年同期比1億77百万円(6.2%)の減少)となりました。対事業収益比率は113.2%です。

当社グループでは、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、日米両国における臨床試験を進めました。日本においては、末梢性血管疾患領域について、多施設二重盲検試験を第Ⅲ相臨床試験として開発を進めております。米国においては、末梢性血管疾患についての第Ⅱ相臨床試験において、HGF 遺伝子治療薬の投与が重症下肢虚血を有する患者の血行動態を改善する傾向を示し、かつ安全性についても問題がないことが確認されました。虚血性心疾患領域については第Ⅰ相臨床試験において(初期の)安全性に問題がないことが確認されました。

NF-κB デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎領域の日本における第Ⅰ相臨床試験において、安全性に問題がないことが確認され、第Ⅱ相臨床試験を近く開始する予定です。

なお、NF-κB デコイオリゴの知的財産権については、日本におけるアトピー性皮膚炎の医薬用途特許が成立いたしました。これにより、当社は、日本においてNF-κB デコイオリゴをアトピー性皮膚炎治療薬として独占的に事業化する権利を確保いたしました。

#### 医薬品開発の状況

##### <自社品>

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第Ⅰ相	
パーキンソン		前臨床	未定	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相準備中	アルフレッサ ファーマ株式会社
	乾癬	欧州	前臨床	アヴォンテック社(独)
	関節リウマチ		臨床準備中	未定
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

##### <提携開発品>

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
Allovectin-7 (遺伝子治療薬)	メラノーマ	米国	第Ⅲ相準備中	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第Ⅱ相準備中	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第Ⅱ相準備中	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、治療薬・診断薬シーズの探索としては、大阪大学(金田安史教授)との共同研究を進め、遺伝子機能解析から生活習慣病合併症などに関連する、新しい候補遺伝子を多数同定することができました。そのうち診断用遺伝子については、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で遺伝子検査法の共同開発を進めております。また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発した、次世代核酸医薬(siRNA)のデザインシステムについては、平成17年4月より受託サービスを開始しております。

DDS(Drug Delivery System、薬剤送達システム)に応用する研究については、臨床応用プログラムの選択とリソースの集中を行ない、癌免疫療法剤開発のための薬効・薬理試験、安全性試験データの取得、製剤化検討を開始しております。また、IBD(Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患)治療薬開発に関しては、全身投与用 DDS 製剤の開発を進め、提携先開拓のための前臨床試験データの取得を進めております。さらに、昨年度に確立したマスターセルバンクについて、ライセンスアウトを含めた新規バイオ事業の展開を進めております。

一方、新規プロジェクトにより開発パイプラインの強化を図るため、当社は、平成18年5月、米国の遺伝子治療薬開発ベンチャーであるバイカル インクとの間で、メラノーマに対する遺伝子治療薬 Allovectin-7 の開発に関して、研究開発及び出資契約を締結いたしました。これにより、当社は、バイカル インクが開発中の Allovectin-7 のアジア地域の開発販売権を取得した他、欧米等において上市された際には売上高に応じたロイヤリティを受け取る権利を得ることができました。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	8,793	7,384	83.4	70,834 28
17年12月期第3四半期	9,441	7,792	82.5	77,514 80
(参考)17年12月期	9,014	7,456	82.7	73,465 57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	△ 329	△ 670	364	5,045
17年12月期第3四半期	△ 1,299	△ 1,365	565	4,909
(参考)17年12月期	△ 1,686	△ 336	688	5,679

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、87億93百万円(前期末比2億20百万円の減少)となりました。研究開発投資により現金及び預金が減少したことや、有価証券の償還等により、流動資産が8億10百万円減少しておりますが、メラノーマに対する遺伝子治療薬 Allovectin-7 の開発を目的として、バイカル インクに対して出資したこと等により、固定資産は5億89百万円増加しております。

負債は14億9百万円(前期末比90百万円の減少)となりました。研究開発の進展により、前受金が減少しております。

純資産は73億84百万円となりました。中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部は純資産の部となり、純資産には少数株主持分が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、73億35百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億21百万円減少しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億36百万円減少したことによります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億33百万円減少し、50億45百万円となりました。当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△3億29百万円(前年同期比9億69百万円の増加)となりました。税金等調整前第3四半期純損失が△3億47百万円(前年同期の税金等調整前第3四半期純損失は△14億78百万円)となり前年同期より改善したこと等により、増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億70百万円(前年同期比6億94百万円の増加)となりました。当第3四半期においては、バイカルインクの株式の取得により、投資有価証券の取得による支出を△7億76百万円計上しておりますが、研究開発資金の一時的な運用のため、安全性を考慮した上で取得していた有価証券を償還したことや、研究施設利用権の支払が、当第3四半期は計上されなかったこと等により、前年同期より増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億64百万円(前年同期比2億円の減少)となりました。ストック・オプションの権利行使に伴う、株式の発行による収入が2億20百万円減少しております。

3. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	2,700～3,100 <sup>百万円</sup>	△1,700～△1,300 <sup>百万円</sup>	△1,700～△1,300 <sup>百万円</sup>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △16,416円87銭～△12,554円08銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループは、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先から契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を受け入れていく予定です。

通期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬及びNF-κB デコイオリゴプロジェクトを中心とするマイルストーンや開発協力金、新たな業務提携先からの契約一時金が期待できるものの、HGF 遺伝子治療薬及びNF-κB デコイオリゴプロジェクトの研究開発の進捗状況や、新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。

連結業績予想としては、平成18年7月31日の中間決算発表時に修正発表致しましたとおり、事業収益2,700～3,100百万円、経常利益△1,700百万円～△1,300百万円、当期純利益△1,700百万円～△1,300百万円、単体業績予想としては、事業収益2,600～3,000百万円、経常利益△1,500百万円～△1,100百万円、当期純利益△1,500～△1,100百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等  
四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,409,144		4,543,923		5,179,123	
2 売掛金		294,576		180,875		142,129	
3 有価証券		1,500,965		801,577		1,000,679	
4 たな卸資産		480,657		488,534		437,902	
5 前渡金		934,763		953,981		1,013,642	
6 前払費用		39,010		31,106		39,967	
7 立替金		40,259		41,616		39,642	
8 信託受益権		500,000		—		—	
9 その他		7,367		11,033		9,940	
流動資産合計		8,206,745	86.9	7,052,649	80.2	7,863,027	87.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		65,024		65,048		65,048	
減価償却累計額		△26,592	38,431	△34,665	30,382	△29,111	35,937
(2) 機械装置		86,344		86,344		86,344	
減価償却累計額		△79,452	6,891	△82,140	4,204	△80,576	5,767
(3) 工具器具備品		328,349		388,105		362,755	
減価償却累計額		△174,172	154,177	△254,446	133,659	△197,885	164,870
有形固定資産合計		199,501	2.1	168,246	1.9	206,575	2.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		10,206		6,620		9,356	
(2) 特許権		304,710		315,168		306,074	
(3) その他		65,681		67,010		69,569	
無形固定資産合計		380,598	4.0	388,798	4.4	385,000	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		509,500		1,047,520		418,988	
(2) 敷金保証金		39,125		40,832		37,031	
(3) その他		105,989		95,502		103,555	
投資その他の資産 合計		654,614	7.0	1,183,854	13.5	559,576	6.2
固定資産合計		1,234,713	13.1	1,740,900	19.8	1,151,152	12.8
資産合計		9,441,459	100.0	8,793,549	100.0	9,014,180	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		131,130		143,035		111,118		
2		119,188		99,911		94,136		
3		4,955		5,761		5,170		
4		19,248		11,901		28,836		
5		—		47,318		—		
6		—		—		45		
7		1,303,856		1,088,272		1,251,983		
8		6,752		13,301		8,977		
		1,585,131	16.8	1,409,501	16.0	1,500,268	16.7	
		1,585,131	16.8	1,409,501	16.0	1,500,268	16.7	
(少数株主持分)								
		64,307	0.7	—	—	56,936	0.6	
(資本の部)								
I		資本金						
		5,441,922	57.6	—	—	5,503,862	61.0	
II		資本剰余金						
		3,752,665	39.7	—	—	3,814,604	42.3	
III		利益剰余金						
		△1,391,072	△14.7	—	—	△1,859,112	△20.6	
IV		その他有価証券 評価差額金						
		△5,405	△0.0	—	—	66	0.0	
V		為替換算調整勘定						
		△6,090	△0.1	—	—	△2,445	△0.0	
		7,792,020	82.5	—	—	7,456,975	82.7	
		9,441,459	100.0	—	—	9,014,180	100.0	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		—	—	5,678,233	64.6	—	—	
2		—	—	3,988,976	45.4	—	—	
3		—	—	△2,194,663	△25.0	—	—	
		—	—	7,472,546	85.0	—	—	
II		評価・換算差額等						
1		—	—	△136,284	△1.6	—	—	
2		—	—	△1,230	△0.0	—	—	
		—	—	△137,515	△1.6	—	—	
III		少数株主持分						
		—	—	49,017	0.6	—	—	
		—	—	7,384,048	84.0	—	—	
		—	—	8,793,549	100.0	—	—	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			1,776,529	100.0		2,357,661	100.0		2,430,467	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※1 ※5	2,845,960			2,668,710			3,791,806		
2 販売費及び 一般管理費	※2	438,791	3,284,751	184.9	419,599	3,088,310	131.0	609,658	4,401,465	181.1
営業損失			1,508,222	△84.9		730,648	△31.0		1,970,998	△81.1
III 営業外収益										
1 受取利息		3,118			7,840			3,924		
2 補助金収入		105,291			374,696			106,041		
3 還付消費税等		—			871			138		
4 賃貸収入		1,026			684			1,368		
5 業務受託料	※6	—			4,523			4,523		
6 雑収入		1,085	110,522	6.2	559	389,176	16.5	1,138	117,134	4.8
IV 営業外費用										
1 新株発行費償却		5,906			4,076			7,020		
2 投資事業組合 運用損失	※6	—			7,538			8,899		
3 為替差損		4,055			3,397			1,003		
4 雑損失		—	9,961	0.5	—	15,012	0.6	50	16,973	0.7
経常損失			1,407,661	△79.2		356,485	△15.1		1,870,836	△77.0
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	83			—			85		
2 持分変動利益		—	83	0.0	8,602	8,602	0.4	—	85	0.0
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	16,886			107			17,005		
2 リース解約損		53,995			—			53,995		
3 投資有価証券売却損		—	70,882	4.0	—	107	0.0	6,506	77,507	3.2
税金等調整前第3四 半期(当期)純損失			1,478,460	△83.2		347,990	△14.7		1,948,258	△80.2
法人税、住民税 及び事業税			6,873	0.4		6,670	0.3		12,486	0.5
少数株主損失			48,218	2.7		19,108	0.8		55,590	2.3
第3四半期(当期) 純損失			1,437,115	△80.9		335,551	△14.2		1,905,155	△78.4

③ 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		6,453,707		6,453,707	
II 資本剰余金増加高 ストック・オプション行使による 新株式の発行		285,608		347,547	
III 資本剰余金減少高 資本準備金取崩額		2,986,650		2,986,650	
IV 資本剰余金第3四半期末 (期末)残高		3,752,665		3,814,604	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		△2,940,607		△2,940,607	
II 利益剰余金増加高 資本準備金取崩額		2,986,650		2,986,650	
III 利益剰余金減少高 第3四半期(当期)純損失		1,437,115		1,905,155	
IV 利益剰余金第3四半期末 (期末)残高		△1,391,072		△1,859,112	

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,859,112	7,459,354	66	△2,445	△2,378	56,936	7,513,911
第3四半期連結会 計期間中の変動額									
新株の発行	174,371	174,371		348,743					348,743
第3四半期純損失			△335,551	△335,551					△335,551
株主資本以外の 項目の第3四半 期連結会計期間 中の変動額(純額)					△136,351	1,215	△135,136	△7,918	△143,054
第3四半期連結会 計期間中の変動額 合計(千円)	174,371	174,371	△335,551	13,191	△136,351	1,215	△135,136	△7,918	△129,863
平成18年9月30日 残高(千円)	5,678,233	3,988,976	△2,194,663	7,472,546	△136,284	△1,230	△137,515	49,017	7,384,048

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期(当期)純損失		△1,478,460	△347,990	△1,948,258
2 減価償却費		115,442	127,231	162,772
3 連結調整勘定償却額		2,566	2,528	3,416
4 受取利息		△3,118	△7,840	△3,924
5 為替差損益		△102	△652	△1,550
6 投資事業組合運用損失		—	10,515	11,875
7 固定資産売却益		△83	—	△85
8 固定資産除却損		16,886	107	17,005
9 投資有価証券売却損		—	—	6,506
10 新株発行費償却		5,906	4,076	7,020
11 持分変動利益		—	△8,602	—
12 売上債権の増減額(△は増加)		△212,453	△38,746	△60,006
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		64,027	△50,632	106,782
14 仕入債務の増減額(△は減少)		13,840	31,916	△6,171
15 前渡金の増減額(△は増加)		△278,104	59,661	△356,983
16 前払費用の増減額(△は増加)		32,280	—	—
17 未払金の増減額(△は減少)		6,638	8,306	△25,655
18 前受金の増減額(△は減少)		325,476	△163,710	273,604
19 その他の流動資産の増減額(△は増加)		86,166	11,647	115,033
20 その他の流動負債の増減額(△は減少)		15,221	35,180	22,048
小計		△1,287,869	△327,004	△1,676,570
21 利息の受取額		2,138	8,775	5,513
22 法人税等の支払額		△13,812	△11,536	△15,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,299,543	△329,765	△1,686,519

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△200,000	—	△200,000
2 有価証券の償還による収入		—	500,000	500,000
3 信託受益権の取得による支出		△500,000	—	△500,000
4 信託受益権の償還による収入		500,000	—	1,000,000
5 有形固定資産の取得による支出		△66,708	△26,460	△105,171
6 有形固定資産の売却による収入		175	—	178
7 無形固定資産の取得による支出		△181,717	△61,813	△193,086
8 投資有価証券の取得による支出		△816,369	△776,594	△834,249
9 投資有価証券の売却による収入		—	—	94,900
10 長期前払費用の増加による支出		△100,811	△1,781	△100,968
11 長期前払費用の減少による収入		2,062	—	2,062
12 譲渡性預金の預入による支出		—	△300,000	—
13 敷金保証金の差入による支出		△1,967	△3,777	△2,003
14 敷金保証金の回収による収入		93	—	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,365,243	△670,427	△336,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		565,309	344,834	688,074
2 少数株主への株式発行による収入		—	19,833	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		565,309	364,667	688,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,214	1,813	10,332
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,094,263	△633,712	△1,324,238
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,003,451	5,679,212	7,003,451
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		4,909,188	5,045,500	5,679,212

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ② デリバティブ _____	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  ② デリバティブ 時価法

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(a) 原材料 同左</p> <p>(b) 仕掛品 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,335,031千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「前払費用の増減額」は、その重要性が低くなったことから「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「前払費用の増減額」は8,895千円であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、20,484千円増加しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,400,000千円 当第3四半期連結会計期間末残高 — 千円	1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当連結会計年度末残高 — 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																																																																														
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>399,471千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>101,884</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>131,465</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,187,179</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>295,417</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>91,366</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>147,848</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>93,072</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>62,023</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>54,927千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>102,638</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,671</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>20,337</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,651</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,715</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>102,717</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>20,187</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,821</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,566</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,838千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>48</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,886</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>※6 _____</p>	給与手当	399,471千円	旅費交通費	101,884	支払手数料	131,465	外注費	1,187,179	研究用材料費	295,417	広告宣伝費	91,366	消耗品費	147,848	減価償却費	93,072	リース料	62,023	役員報酬	54,927千円	給与手当	102,638	法定福利費	15,671	派遣社員費	20,337	広告宣伝費	12,651	旅費交通費	26,715	支払手数料	102,717	地代家賃	20,187	減価償却費	14,821	連結調整勘定償却額	2,566	建物	16,838千円	工具器具備品	48	計	16,886	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>432,138千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>108,796</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>156,584</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,309,200</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>32,248</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>115,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,058</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>11,556</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>56,127千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>109,224</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>16,939</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>13,609</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,672</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,456</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>84,612</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,338</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,528</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>107千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費のうち4,003千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>※6 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	432,138千円	旅費交通費	108,796	支払手数料	156,584	外注費	1,309,200	研究用材料費	32,248	消耗品費	115,249	減価償却費	106,058	リース料	11,556	役員報酬	56,127千円	給与手当	109,224	法定福利費	16,939	派遣社員費	13,609	広告宣伝費	15,672	旅費交通費	21,456	支払手数料	84,612	地代家賃	18,856	減価償却費	11,338	連結調整勘定償却額	2,528	工具器具備品	107千円	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>531,692千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>140,755</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>205,186</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,578,855</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>339,546</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>240,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132,488</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>68,892</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,236千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>141,020</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,410</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>27,100</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,306</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,830</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>158,951</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>26,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,144</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,416</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>85千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,887千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>117</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,005千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費のうち21,561千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>※6 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。</p>	給与手当	531,692千円	旅費交通費	140,755	支払手数料	205,186	外注費	1,578,855	研究用材料費	339,546	消耗品費	240,947	減価償却費	132,488	リース料	68,892	役員報酬	73,236千円	給与手当	141,020	法定福利費	21,410	派遣社員費	27,100	広告宣伝費	18,306	旅費交通費	33,830	支払手数料	158,951	地代家賃	26,680	減価償却費	20,144	連結調整勘定償却額	3,416	工具器具備品	85千円	建物	16,887千円	工具器具備品	117	計	17,005千円
給与手当	399,471千円																																																																																																																															
旅費交通費	101,884																																																																																																																															
支払手数料	131,465																																																																																																																															
外注費	1,187,179																																																																																																																															
研究用材料費	295,417																																																																																																																															
広告宣伝費	91,366																																																																																																																															
消耗品費	147,848																																																																																																																															
減価償却費	93,072																																																																																																																															
リース料	62,023																																																																																																																															
役員報酬	54,927千円																																																																																																																															
給与手当	102,638																																																																																																																															
法定福利費	15,671																																																																																																																															
派遣社員費	20,337																																																																																																																															
広告宣伝費	12,651																																																																																																																															
旅費交通費	26,715																																																																																																																															
支払手数料	102,717																																																																																																																															
地代家賃	20,187																																																																																																																															
減価償却費	14,821																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	2,566																																																																																																																															
建物	16,838千円																																																																																																																															
工具器具備品	48																																																																																																																															
計	16,886																																																																																																																															
給与手当	432,138千円																																																																																																																															
旅費交通費	108,796																																																																																																																															
支払手数料	156,584																																																																																																																															
外注費	1,309,200																																																																																																																															
研究用材料費	32,248																																																																																																																															
消耗品費	115,249																																																																																																																															
減価償却費	106,058																																																																																																																															
リース料	11,556																																																																																																																															
役員報酬	56,127千円																																																																																																																															
給与手当	109,224																																																																																																																															
法定福利費	16,939																																																																																																																															
派遣社員費	13,609																																																																																																																															
広告宣伝費	15,672																																																																																																																															
旅費交通費	21,456																																																																																																																															
支払手数料	84,612																																																																																																																															
地代家賃	18,856																																																																																																																															
減価償却費	11,338																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	2,528																																																																																																																															
工具器具備品	107千円																																																																																																																															
給与手当	531,692千円																																																																																																																															
旅費交通費	140,755																																																																																																																															
支払手数料	205,186																																																																																																																															
外注費	1,578,855																																																																																																																															
研究用材料費	339,546																																																																																																																															
消耗品費	240,947																																																																																																																															
減価償却費	132,488																																																																																																																															
リース料	68,892																																																																																																																															
役員報酬	73,236千円																																																																																																																															
給与手当	141,020																																																																																																																															
法定福利費	21,410																																																																																																																															
派遣社員費	27,100																																																																																																																															
広告宣伝費	18,306																																																																																																																															
旅費交通費	33,830																																																																																																																															
支払手数料	158,951																																																																																																																															
地代家賃	26,680																																																																																																																															
減価償却費	20,144																																																																																																																															
連結調整勘定償却額	3,416																																																																																																																															
工具器具備品	85千円																																																																																																																															
建物	16,887千円																																																																																																																															
工具器具備品	117																																																																																																																															
計	17,005千円																																																																																																																															

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会 計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	101,503	2,049	—	103,552
合計	101,503	2,049	—	103,552

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,049株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 4,409,144千円	現金及び預金勘定 4,543,923千円	現金及び預金勘定 5,179,123千円
有価証券勘定 1,500,965	有価証券勘定 801,577	有価証券勘定 1,000,679
現金同等物に含まれない有価証券 $\Delta$ 1,000,921	預入れ期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 $\Delta$ 300,000	現金同等物に含まれない有価証券 $\Delta$ 500,590
現金及び現金同等物 <u>4,909,188千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,045,500千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,679,212千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>103,777</td> <td>47,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,387</td> <td>59,236</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,336</td> <td>163,013</td> <td>50,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	103,777	47,171	工具器具備品	62,387	59,236	3,151	合計	213,336	163,013	50,322	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,632</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,632	877	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,530</td> <td>8,628</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,530	8,628	1,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																															
機械装置	150,948	103,777	47,171																															
工具器具備品	62,387	59,236	3,151																															
合計	213,336	163,013	50,322																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	3,510	2,632	877																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	10,530	8,628	1,901																															
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,711</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,725千円	1年超	10,986	合計	52,711	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	920千円	1年超	—	合計	920	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,969</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,352千円	1年超	617	合計	1,969														
1年内	41,725千円																																	
1年超	10,986																																	
合計	52,711																																	
1年内	920千円																																	
1年超	—																																	
合計	920																																	
1年内	1,352千円																																	
1年超	617																																	
合計	1,969																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>45,469千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>42,613</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>1,970</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	45,469千円	② 減価償却費相当額	42,613	③ 支払利息相当額	1,970	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,095千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	1,095千円	② 減価償却費相当額	1,023	③ 支払利息相当額	46	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>47,125千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>44,191</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>1,999</td> </tr> </tbody> </table>	① 支払リース料	47,125千円	② 減価償却費相当額	44,191	③ 支払利息相当額	1,999														
① 支払リース料	45,469千円																																	
② 減価償却費相当額	42,613																																	
③ 支払利息相当額	1,970																																	
① 支払リース料	1,095千円																																	
② 減価償却費相当額	1,023																																	
③ 支払利息相当額	46																																	
① 支払リース料	47,125千円																																	
② 減価償却費相当額	44,191																																	
③ 支払利息相当額	1,999																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前第3四半期 連結会計期間末			当第3四半期 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成17年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—	776,594	632,034	△144,560	—	—	—
② 債券	1,602,370	1,596,965	△5,405	—	—	—	500,581	500,590	8
③ その他	—	—	—	800,839	801,577	737	499,986	500,089	103
合計	1,602,370	1,596,965	△5,405	1,577,434	1,433,611	△143,822	1,000,567	1,000,679	112

2 時価評価されていない有価証券

区分	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成17年12月31日現在
	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	13,500	31,000	31,000
② 投資事業有限責任組合出資金	400,000	384,105	387,608
③ その他	—	380	380
合計	413,500	415,485	418,988

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においてその残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。  
提出会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 975株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	762,396
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 140株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業損失の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業損失の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 77,514円80銭 1株当たり第3四半期純損失 14,462円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 70,834円28銭 1株当たり第3四半期純損失 3,256円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 73,465円57銭 1株当たり当期純損失 19,093円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,384,048	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	△49,017	—
(うち少数株主持分)	(—)	(△49,017)	(—)
普通株式にかかる第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	—	7,335,031	—
第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	—	103,552	—

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	1,437,115	335,551	1,905,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	1,437,115	335,551	1,905,155
普通株式の期中平均株式数(株)	99,371	103,050	99,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数8,128株)及び新株予約権(新株予約権の数3,632個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,509株)及び新株予約権(新株予約権の数4,545個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数7,177株)及び新株予約権(新株予約権の数4,838個)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成17年10月28日開催の取締役会決議により、平成17年3月30日開催の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成17年11月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 1,475個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式1,475株</p> <p>(5) 1株当たりの払込価額：未定 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額： 未定 新株予約権の行使に際しての払込価額に新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成19年4月1日から 平成26年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額：未定 株式1株当たり、新株予約権の行使に際しての払込価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員8名 当社子会社従業員3名</p>		<p>1 ストック・オプション</p> <p>平成18年2月23日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p>